

## 2021 年 OECD 閣僚理事会第二部

### OECD設立60周年ビジョン・ステートメント（仮訳）

#### グローバルな協力への信頼

#### 今後 10 年に向けた OECD のビジョン

本年、我々加盟国は、欧州連合（EU）の全面的な参加を得て、OECD 設立 60 周年を祝う。我々は、個人の自由、民主主義の価値、法の支配及び人権の保護にコミットする、志を同じくする共同体を形成している。我々は、開かれ、透明性のある市場経済原則を信じる。OECD 条約を指針に、我々は、地球を守りつつ、持続可能な経済成長及び雇用を追求する。我々は、貧困を撲滅し、不平等に対処し、誰一人取り残さないよう共に努力する。我々は、OECD 内外の全ての人々の生活及び将来の展望を向上させることを望む。OECD は、グローバルな先導者として、より強固で、より持続可能かつ包摂的な経済を構築するための革新的な政策及び基準を生み出す一助となる、証拠に基づく分析を引き続き進め、強じて適切な対応を行う健全な社会を作るための信頼と自信をもたらす。

**世界は、グローバルな協力と行動を必要とする重大かつ増大する課題に直面している。**

近年、世界は劇的に変化した。現在のメガトレンドは一層顕著となり、機会や脅威はより目に見えるようになった。世界金融及び新型コロナウイルス（COVID-19）危機がこうした傾向を加速化させ、今日の世界の相互依存性及び複雑性を強調している。

気候変動、汚染、生物多様性の損失及び海洋酸性化の結果は否定できない。我々が今行動しなければ、環境の悪化は我々の経済及び社会に壊滅的な影響を及ぼすだろう。気候危機は死活問題である。

科学、イノベーション、デジタル化及び技術の進歩は世界に変革をもたらし、我々に解決策と機会を提供している。新型コロナウイルス危機は、OECD の設立以来、最も深刻な社会的、経済的、公衆衛生上の危機を引き起こしている一方で、科学及び産業は前例のない速さで安全かつ効果的なワクチンを開発した。

技術の進歩にもかかわらず、我々の経済の生産性の上昇率は低い。所得、富及び機会の面で、国内及び各国間の不平等が拡大した。社会的流動性は低下した。若者、女性、高齢者、そしてより脆弱な人々が最近の危機の矢面に立たされた。人口構造の変化、環境の悪化並びに世界の民間及び公的債務の増加により、世代間の不平等が増大する可能性がある。

世界人口に占める移住者の割合は依然として増加している。移住と統合は複雑でセンシティブな問題であり、各国の能力を尊重しつつ、課題及びあり得る利益の両方に対処する包括的でバランスのとれたアプローチが必要である。

こうしたグローバルな課題には効果的かつグローバルな対応が必要であるが、多国間主義はますます圧力を受けている。貿易上、また地政学的緊張はより顕著である。グローバル化及び開かれた市場はますます懸念をもって見られている。公共ガバナンスの複雑さは多くの人々を困惑させ、公共政策立案への信頼は低下した。

こうした傾向の加速及びその影響は、多国間主義を守り、また促進する必要性を強調するものである。強じんな未来のためのグローバルな公共財を生み出し、地球規模の課題に効果的に対処するためには、各国の行動と国際協力が必要である。

**我々OECD 加盟国及び EU は、我々の核となる価値を改めて強調し、設立目的を再確認する。**

こうした課題の中で、OECD 条約の目的を再確認し、ここに、今後 10 年に向けた効果的で影響力のある OECD のビジョンを設定する。我々は、個人の自由の保護、民主主義の価値、法の支配及び人権の保護にコミットする、志を同じくする共同体を形成している。我々は、開かれ、貿易取引があり、競争力があり、持続可能かつ透明性ある市場経済の価値を信じる。

我々加盟国の文化的・歴史的多様性により、OECD は豊かさを増している。OECD の強みは共通の価値及びコンセンサスに基づくアプローチに対するコミットメントにある。OECD は、加盟国主導の強力な専門委員会、高い質の事務局、世界レベルの情報収集、証拠に基づく分析

及び強固な相互審査（ピア・レビュー）というしっかりした基礎がある。これにより OECD は、政策のベンチマーキング並びに成功事例（ベスト・プラクティス）、政策指針及びリーガル・インストゥルメンツ（ルールやスタンダード）の開発及び普及においてグローバルリーダーとなっている。

60 年の歴史の中で、OECD は、グッドガバナンスの促進を支援するとともに、公共政策に関する情報を提供し、その改革及び改善を支援してきた。加盟国及び非加盟国の双方に対し、信頼される多国間のアクターである OECD は、グローバル・ガバナンスの構築において極めて重要な役割を担う。OECD は、その権限内で、全ての人々のためのウェルビーイングを促進する基準を策定し、ルールに基づく国際秩序を強化する。OECD の基準は、資本移動、租税、贈賄及び汚職防止の枠組み、責任ある企業行動、コーポレートガバナンス、開発援助、教育、そして直近では、AI（人工知能）の分野でのグローバルな基準となってきた。

**我々は共に、強力で、持続可能な、グリーンかつ包摂的で強じんな成長に向けて取り組む…**

我々は、OECD が OECD 内外の国々と共に、持続可能で包摂的な経済成長のための政策の策定を支援し、また、グローバルに妥当なベンチマークを策定することにコミットしている。最近の世界的危機は、「より良い回復」、また公正な移行を加速させる機会をもたらしただけでなく、将来の世代のためのより強じんなシステムを促進する義務を我々に課した。

気候変動への適応及びその緩和は、強じんな社会経済及び生態系の基本となる。前例のない経済的変革が必要とされている。OECD は、気候強じん性及びエネルギー転換を優先し、温室効果ガス排出実質ゼロに向けた各国の公正な移行を支援し、OECD 加盟国による 2015 年パリ協定の目標達成を支援する。

OECD は、国内及び国家間、ジェンダー間、世代間のウェルビーイングの格差を是正するための政策オプションの策定を加速させる。OECD は、全ての分析、研究及び政策助言においてジェンダー平等の視点を取り入れる。

OECD は、経済政策、構造改革及び生産性に関する取組において引き続き主導的役割を果たしていく。引き続き、科学、イノベーション、デジタル化に関する取組を進め、経済成長及び社会・デジタル面における包摂性に向け活用していく。これは、デジタル及びデータ主導の時代における開かれた社会を支援するはずである。OECD は、デジタル化の課題、例えば新たなスキル開発の必要性、伝統的な労働モデルやビジネス形態の進化、競争政策の更新の必要性、民主主義、デジタル・セキュリティ及びプライバシーへの脅威からの防護の必要性、オンライン上の偽情報と闘う必要性等への対応を進めていく。こうした取組を支援するため、OECD も、信頼性のある自由なデータ流通（data free flow with trust）を強化・促進するイニシアティブを引き続き追求していく。

OECD は、21 世紀の世界経済のニーズを満たすため、安定的、効率的、公平かつ完備されたグローバルな税制を構築・強化する租税政策及び改革の支援において、引き続き主導的な役割を果たす。

OECD は、国際貿易を重視し、開かれた貿易及び透明性を引き続き支持する。OECD は、開かれた市場を支援する質の高い研究を引き続き提供し、持続可能かつ包摂的な成長への鍵である、世界の公平な競争条件を達成し、人権を保護し、また、グローバル・サプライチェーンの混乱を防止する。OECD は、仕事のあり方、強じんな労働市場、質の高い雇用及び社会対話の重要性に取り組み続ける。雇用の機会及び仕事の質は特に若い世代にとって極めて重要である。OECD は、強じんな保健システムにより重点を置いていく。OECD は、農業食品セクターが、栄養価の高い食品、農業者の収入及び持続可能な環境を確保する強じんなセクターへ移行していくことを支援する。OECD は、科学技術、コーポレートガバナンス、責任ある企業行動、AI（人工知能）、教育、生涯学習及びスキル、中小企業、都市及び地域に関する重要な取組を継続する。

OECD は、このように幅広い政策課題に取り組むことにより、複雑な政策課題を分析し、一貫性のある政策を提言することができ、また、エネルギー転換、輸送、モビリティ及びロジスティクスに関しては、国際エネルギー機関（IEA）、原子力機関（NEA）、国際交通フォーラム（ITF）との協力により補完されている。OECD は、引き続き、AI（人工知能）、幼児教育、「ギグ・エコノミー」等の「最先端の」政策課題を特定し、対処していく。OECD は、最適な経済システムに関する議論及び革新的な考えを通じ、デジタル化の時代における新たなスマートデータの機会を活用する。

### …そして、世界経済の持続可能な発展に対する我々のコミットメントを新たにする…

我々、加盟国及び EU は、OECD が、世界中で OECD の基準を普及し、効果的かつ包摂的な政策共同体であり続けることを決意する。その成功は、全てのステークホルダーに対し、透明性及び説明責任を向上させるよう OECD の基準及び慣行の遵守を促す我々の能力にかかっている。国際社会との関わりは、開放性、影響力及びコミットメントにより導かれる。

我々は OECD 条約を想起し、また、世界における OECD の役割及び深化するグローバルな相互依存を念頭に、世界経済の発展及び国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するとそのコミットメントを新たにする。

60 年を経て、OECD 加盟国は 20 か国から現在の 38 か国に拡大した。加盟国拡大は、OECD がその基準を促進・普及させ、グローバルな影響力を維持する手段の一つである。我々は、OECD 加盟への意欲を表明した国々と積極的に関与していく。OECD の本質的な性格を維持するため、加盟候補国は、志を同じくし、核となる価値を共有し、加盟国により承認された枠組みに基づいて OECD の基準を遵守し、また、加盟国としての全ての義務を担い、相互学習プロセスに貢献する準備がなければならない。

OECD の取組に参加するパートナー国が増えている。我々は、開かれた包摂的な機関として、加盟国の優先事項に従い、また、相互利益に基づき、多様で柔軟な関係における、このより強固な関与を歓迎する。国際的な政策対話を通じ、我々は、新たな基準の策定や、基準の促進を追求していく。我々は、OECD の基準が促進され、守られ、また、妥協されないことを確保しつつ、全ての対外関係におけるグローバルな影響力を追求する。

我々は、グローバル環境の変化及び開発途上国が直面する新たな課題を認識しつつ、開発に関する OECD のアプローチを刷新することにコミットする。基準を設定し、開発途上国に共通の持続可能な開発に関する問題の調査を行い、持続可能な開発のための 2030 アジェンダとの整合性を保つ。そうすることで、OECD が追求するより広範な政策が、世界の全ての国及び市民の全般的なウェルビーイングを改善するという OECD 条約と整合的であることが確保される。

OECD は、他の多国間機関、特に国連及び世界貿易機関（WTO）、G7 及び G20 等のフォーラム並びに APEC、ASEAN、CELAC 及びアフリカ連合等の地域機関との関与を引き続き強化する。OECD は、東南アジア（SEA）、ユーラシア、ラテンアメリカ・カリブ（LAC）、中東・北アフリカ（MENA）及び南東ヨーロッパ（SEE）と現在行っているプログラム等、包括的な地域プログラムを引き続き実施することで、知識の共有を促進し、基準及び成功事例（ベスト・プラクティス）を更に普及する。OECD は、政策立案者のための「頼りになる」学際的なシンクタンクとして、より広範な政策議論のための活発かつ革新的なフォーラムを提供する。我々のビジネスパートナー、BIAC 及び労働組合パートナーである TUAC、NGO 並びに学界との協力は、OECD の取組を発展させ、また充実したものとする。

**…透明性を持ち、説明責任を果たし、包摂的な機関とともに。**

OECD は、現代的マネジメント慣行、透明性及び説明責任についての先駆者として、また成果を重視しかつ証拠に基づいて活動する機関として活動していく。事務局は、加盟国の多様性を反映し、ジェンダー平等を達成し、言語の継承を重視する。OECD は、この先何年も、我々の共通の課題に立ち向かい、全ての人々にとってより良い生活のためのより良い政策を提供する機会を模索することに関して加盟国及び世界の先導者となるため、OECD の効率性及び有効性を継続的に向上させる。